

四半期報告書

(第10期第1四半期) 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第10期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【役員の状況】	19
第4 【経理の状況】	20
1 【四半期連結財務諸表】	21
2 【その他】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮田孝一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 長坂存也

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	871,144	1,042,672	3,845,861		
連結経常利益	百万円	273,204	301,207	825,428		
連結四半期純利益	百万円	211,807	206,621	—		
連結当期純利益	百万円	—	—	475,895		
連結四半期包括利益	百万円	143,749	141,331	—		
連結包括利益	百万円	—	—	413,375		
連結純資産額	百万円	7,087,652	6,994,611	7,132,073		
連結総資産額	百万円	128,209,062	133,163,200	137,803,098		
1株当たり四半期純利益金額	円	151.62	148.47	—		
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	336.85		
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	151.61	148.39	—		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	336.78		
連結自己資本比率 (第一基準)	%	15.04	16.64	16.63		

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成22年度第1四半期連結累計期間の連結四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3 平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を遡及適用しておりますが、影響は軽微であります。

4 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第一基準を適用しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（その他事業）

国内において消費者金融業務を行うアットローン株式会社は、当社の持分法適用会社であるプロミス株式会社と合併したため、当社の持分法適用会社から除外いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご留意ください。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第1四半期を顧みますと、世界経済は緩やかな成長を続けましたが、原油価格が依然高水準であることや新興国・資源国の金融引き締めの影響等から成長ペースは鈍化しました。わが国では、東日本大震災の影響からサプライチェーンの寸断や電力不足、消費自粛が生じたことにより、一時的に生産や輸出が大きく落ち込みましたが、徐々に回復の傾向が見られました。

金融資本市場におきましては、ギリシャやポルトガルなど、欧州周縁国の信用不安が再び広がり、ユーロ安が進行しました。米国では、欧州ソブリン問題に加えて、米景気減速懸念の高まりを背景に、長期金利が低下しました。こうしたなかで、為替相場は円高方向の動きとなり、80円台前半で推移したほか、わが国の長期金利は、1.1%台前半まで低下しました。日経平均株価は、内外経済見通しの不透明感から軟調な動きとなり、期初対比ほぼ同水準に止まりました。

わが国の金融界におきましては、国際協力銀行を日本政策金融公庫から分離・独立させること等の内容とする国際協力銀行法が施行されたほか、東日本大震災で被災した金融機関への公的資金注入条件の緩和等を柱とする改正金融機能強化法が成立しました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、6,418億円と前年同期比236億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、海外店の貸出金増加等により資金利益は増益となったものの、国債等債券損益の減益を主因に業務粗利益が前年同期比55億円の減益となった一方で、昨年5月末に新たな連結子会社となった株式会社セディナの収益が寄与したこと等が要因であります。

また、営業経費につきましては、三井住友銀行において、引続き経費の抑制を図ったものの戦略分野への人員増強や過年度の店舗・システム投資の影響等により前年同期比76億円の増加となったことや、株式会社セディナ等の連結子会社の増加による影響等から、前年同期比395億円増加の3,538億円となりました。

一方、与信関係費用は、三井住友銀行において取引先の経営改善に向けた対応強化に取り組んできた成果等により前年同期比422億円減少したこと等から、連結ベースでは前年同期比458億円減少の140億円の戻入となりました。

以上の結果、連結経常利益は3,012億円と前年同期比280億円の増益となりました。また、連結四半期純利益は、税費用の増加等により前年同期比51億円減益の2,066億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
連結粗利益	6,182	6,418	236
資金運用収支	3,093	3,231	138
信託報酬	5	3	△2
役員取引等収支	1,664	1,944	280
特定取引収支	963	613	△349
その他業務収支	455	625	169
営業経費	△3,142	△3,538	△395
不良債権処理額 ①	△325	△220	105
貸出金償却	△135	△202	△67
個別貸倒引当金繰入額	△31	—	31
一般貸倒引当金繰入額	△129	—	129
その他	△28	△17	11
貸倒引当金戻入益 ②	—	355	355
償却債権取立益 ③	—	5	5
株式等損益	2	△34	△36
持分法による投資損益	15	30	14
その他	△0	△4	△4
経常利益	2,732	3,012	280
特別損益	70	△12	△83
うち減損損失	△11	△9	2
うち償却債権取立益 ④	7	—	△7
税金等調整前四半期純利益	2,802	2,999	196
法人税、住民税及び事業税	△138	△209	△70
法人税等調整額	△249	△402	△152
少数株主損益調整前四半期純利益	2,414	2,387	△26
少数株主利益	△295	△320	△24
四半期純利益	2,118	2,066	△51

(注) 1 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役員取引等収益-役員取引等費用)
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

3 当第1四半期連結累計期間より、従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を、
経常利益の内訳科目として計上しております。

与信関係費用 (=①+②+③+④)	△317	140	458
----------------------	------	-----	-----

① 事業の種類別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比138億円の増益となる3,231億円、信託報酬は同2億円の減益となる3億円、役務取引等収支は同280億円の増益となる1,944億円、特定取引収支は同349億円の減益となる613億円、その他業務収支は同169億円の増益となる625億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比134億円の増益となる2,747億円、信託報酬は同2億円の減益となる3億円、役務取引等収支は同7億円の減益となる814億円、特定取引収支は同241億円の減益となる394億円、その他業務収支は同108億円の増益となる496億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比0億円の増益となる0億円、役務取引等収支は同63億円の増益となる502億円、特定取引収支は同68億円の減益となる188億円、その他業務収支は同0億円の増益となる0億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比10億円の減益となる126億円、信託報酬は同0億円の増益となる0億円、役務取引等収支は同2億円の増益となる5億円、その他業務収支は同1億円の増益となる108億円となりました。

クレジットカード業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比40億円の増益となる107億円、役務取引等収支は同217億円の増益となる613億円、その他業務収支は同74億円の増益となる80億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比107億円の減益となる331億円、役務取引等収支は同18億円の増益となる79億円、特定取引収支は同39億円の減益となる29億円、その他業務収支は同92億円の減益となる253億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期 連結累計期間	261,371	36	13,730	6,770	43,832	△16,432	309,309
	当第1四半期 連結累計期間	274,784	87	12,661	10,792	33,113	△8,273	323,166
うち資金運用収益	前第1四半期 連結累計期間	358,003	2,248	18,116	7,598	50,224	△41,227	394,964
	当第1四半期 連結累計期間	358,886	2,559	16,873	14,347	38,669	△32,536	398,799
うち資金調達費用	前第1四半期 連結累計期間	96,631	2,211	4,385	828	6,392	△24,795	85,655
	当第1四半期 連結累計期間	84,101	2,472	4,211	3,554	5,556	△24,263	75,633
信託報酬	前第1四半期 連結累計期間	566	—	5	—	—	—	572
	当第1四半期 連結累計期間	331	—	9	—	—	—	340
役務取引等収支	前第1四半期 連結累計期間	82,120	43,934	232	39,639	6,093	△5,558	166,463
	当第1四半期 連結累計期間	81,404	50,256	510	61,366	7,956	△7,003	194,491
うち役務取引等 収益	前第1四半期 連結累計期間	115,790	43,935	232	39,639	10,963	△10,071	200,490
	当第1四半期 連結累計期間	116,986	50,288	510	61,366	12,344	△11,438	230,057
うち役務取引等 費用	前第1四半期 連結累計期間	33,669	0	—	—	4,869	△4,513	34,027
	当第1四半期 連結累計期間	35,581	31	—	—	4,387	△4,435	35,566

種類	期別	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第1四半期 連結累計期間	63,683	25,676	—	—	6,984	—	96,344
	当第1四半期 連結累計期間	39,486	18,868	—	—	2,999	—	61,354
うち特定取引収益	前第1四半期 連結累計期間	73,036	25,676	—	—	15,233	△17,163	96,782
	当第1四半期 連結累計期間	43,131	18,868	—	—	15,346	△15,991	61,354
うち特定取引費用	前第1四半期 連結累計期間	9,352	—	—	—	8,249	△17,163	438
	当第1四半期 連結累計期間	3,644	—	—	—	12,346	△15,991	—
その他業務収支	前第1四半期 連結累計期間	38,745	△2	10,680	614	34,561	△39,050	45,548
	当第1四半期 連結累計期間	49,600	6	10,820	8,070	25,316	△31,285	62,529
うちその他業務 収益	前第1四半期 連結累計期間	85,244	0	57,432	616	66,881	△39,520	170,653
	当第1四半期 連結累計期間	75,148	6	59,947	134,876	69,720	△32,452	307,247
うちその他業務 費用	前第1四半期 連結累計期間	46,498	2	46,752	1	32,319	△469	125,104
	当第1四半期 連結累計期間	25,547	0	49,126	126,805	44,403	△1,166	244,717

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) 証券業……………証券業
- (3) リース業……………リース業
- (4) クレジットカード業……………クレジットカード業
- (5) その他事業……………投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間6百万円、当第1四半期連結累計期間3百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比138億円の増益となる3,231億円、信託報酬は同2億円の減益となる3億円、役員取引等収支は同280億円の増益となる1,944億円、特定取引収支は同349億円の減益となる613億円、その他業務収支は同169億円の増益となる625億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比122億円の増益となる2,565億円、信託報酬は同2億円の減益となる3億円、役員取引等収支は同150億円の増益となる1,650億円、特定取引収支は同238億円の減益となる649億円、その他業務収支は同153億円の増益となる524億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比15億円の増益となる667億円、役員取引等収支は同131億円の増益となる299億円、特定取引収支は同111億円の減益となる△35億円、その他業務収支は同16億円の増益となる100億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	244,281	65,193	△166	309,309
	当第1四半期連結累計期間	256,576	66,716	△127	323,166
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	333,281	84,661	△22,978	394,964
	当第1四半期連結累計期間	322,404	98,757	△22,362	398,799
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	88,999	19,467	△22,812	85,655
	当第1四半期連結累計期間	65,828	32,040	△22,235	75,633
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	572	—	—	572
	当第1四半期連結累計期間	340	—	—	340
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	150,011	16,800	△348	166,463
	当第1四半期連結累計期間	165,057	29,940	△507	194,491
うち役員取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	181,571	19,566	△648	200,490
	当第1四半期連結累計期間	198,183	32,747	△874	230,057
うち役員取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	31,559	2,766	△299	34,027
	当第1四半期連結累計期間	33,125	2,807	△367	35,566
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	88,770	7,574	—	96,344
	当第1四半期連結累計期間	64,924	△3,569	—	61,354
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	98,122	15,738	△17,078	96,782
	当第1四半期連結累計期間	68,569	1,236	△8,450	61,354
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	9,352	8,164	△17,078	438
	当第1四半期連結累計期間	3,644	4,805	△8,450	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	37,130	8,418	—	45,548
	当第1四半期連結累計期間	52,435	10,089	4	62,529
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	149,380	21,284	△10	170,653
	当第1四半期連結累計期間	275,771	31,540	△64	307,247
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	112,249	12,866	△10	125,104
	当第1四半期連結累計期間	223,336	21,450	△69	244,717

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間6百万円、当第1四半期連結累計期間3百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、政府向け貸出の増加等から、前連結会計年度末比 1兆4,895億円増加して62兆8,379億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	613,483	628,379	14,895
うちリスク管理債権	16,464	16,424	△40
うち住宅ローン(注)	166,560	165,309	△1,250

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及び事業の種類別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成23年3月31日現在						
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	リース業 (百万円)	クレジット カード業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	51,309,838	546	959	564,828	529,693	52,405,866	100.00
製造業	5,996,190	—	—	—	5,455	6,001,645	11.45
農業、林業、漁業及び鉱業	148,758	—	—	—	236	148,994	0.28
建設業	960,350	—	—	—	1,909	962,259	1.84
運輸、情報通信、公益事業	3,816,024	—	—	—	13,603	3,829,628	7.31
卸売・小売業	4,210,301	—	40	488	27,211	4,238,042	8.09
金融・保険業	3,975,297	—	918	—	15,648	3,991,865	7.62
不動産業、物品賃貸業	7,678,702	—	—	—	82,363	7,761,065	14.81
各種サービス業	3,791,574	—	—	370	55,531	3,847,475	7.34
地方公共団体	1,230,912	—	—	—	—	1,230,912	2.35
その他	19,501,726	546	—	563,969	327,734	20,393,976	38.91
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,789,699	—	36,851	—	115,938	8,942,489	100.00
政府等	35,733	—	—	—	—	35,733	0.40
金融機関	608,810	—	—	—	—	608,810	6.81
商工業	7,325,095	—	34,077	—	115,937	7,475,110	83.59
その他	820,059	—	2,773	—	1	822,834	9.20
合計	60,099,538	546	37,810	564,828	645,632	61,348,355	—

業種別	平成23年6月30日現在						
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	リース業 (百万円)	クレジット カード業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	52,477,519	554	918	536,308	512,060	53,527,361	100.00
製造業	5,975,631	—	—	—	5,276	5,980,907	11.17
農業、林業、漁業及び鉱業	121,931	—	—	—	216	122,147	0.23
建設業	930,505	—	—	—	1,854	932,359	1.74
運輸、情報通信、公益事業	3,830,183	—	—	—	13,791	3,843,975	7.18
卸売・小売業	4,144,356	—	—	436	28,807	4,173,600	7.80
金融・保険業	3,857,207	—	918	—	13,795	3,871,921	7.23
不動産業、物品賃貸業	7,640,678	—	—	—	83,823	7,724,501	14.43
各種サービス業	3,691,826	—	—	320	53,148	3,745,295	7.00
地方公共団体	1,112,992	—	—	—	—	1,112,992	2.08
その他	21,172,207	554	—	535,552	311,346	22,019,660	41.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	9,150,066	—	39,913	—	120,562	9,310,541	100.00
政府等	43,453	—	—	—	—	43,453	0.47
金融機関	586,769	—	—	—	—	586,769	6.30
商工業	7,680,590	—	37,085	—	120,559	7,838,235	84.19
その他	839,251	—	2,827	—	2	842,081	9.04
合計	61,627,586	554	40,831	536,308	632,622	62,837,902	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) 証券業……………証券業
- (3) リース業……………リース業
- (4) クレジットカード業……………クレジットカード業
- (5) その他事業……………投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況（株式会社三井住友銀行単体）

株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権は、平成23年3月末比56億円減少して1兆1,207億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が73億円減少して1,312億円、危険債権が226億円増加して7,074億円、要管理債権が209億円減少して2,821億円となりました。

なお、不良債権比率は平成23年3月末比0.05%低下して1.76%となりました。

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成23年6月末	平成23年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,385	1,312	△73
危険債権	6,848	7,074	226
要管理債権	3,030	2,821	△209
合計 ①	11,263	11,207	△56
正常債権	610,258	627,093	16,835
総計 ②	621,521	638,300	16,779
不良債権比率 (=①/②)	1.81%	1.76%	△0.05%
直接減額実施額	4,962	4,489	△473

② 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーション等により、前連結会計年度末比3兆8,880億円減少して36兆640億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	399,521	360,640	△38,880
国債	259,343	254,134	△5,208
地方債	5,444	4,770	△673
社債	32,560	32,214	△345
株式	27,417	25,949	△1,468
うち時価のあるもの	23,048	21,858	△1,189
その他の証券	74,755	43,570	△31,184

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考] 有価証券等の評価損益（株式会社三井住友銀行単体）

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成23年6月末	平成23年3月末比
満期保有目的の債券	589	656	67
子会社・関連会社株式	△279	△229	50
その他有価証券	3,056	2,501	△554
うち株式	2,754	1,910	△844
うち債券	719	823	103
その他の金銭の信託	0	0	0
合計	3,366	2,929	△437

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から引続き保守的な対応を行っておりますが、残高は、前連結会計年度末比296億円減少して6,150億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	6,447	6,150	△296
繰延税金負債	205	171	△33

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比5,540億円減少して81兆4,449億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比2,319億円増加して8兆5,983億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	819,989	814,449	△5,540
国内	755,462	744,229	△11,233
海外	64,527	70,219	5,692
譲渡性預金	83,663	85,983	2,319

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、6兆9,946億円となりました。

このうち株主資本は、四半期純利益の計上や第1回第六種優先株式の取得・消却等の結果により、前連結会計年度末比373億円減少して、4兆8,841億円となりました。内訳は、資本金2兆3,378億円、資本剰余金7,598億円、利益剰余金1兆9,109億円、自己株式△1,245億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、株式相場の下落により有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末比873億円減少して857億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金1,831億円、繰延ヘッジ損益△222億円、土地再評価差額金332億円、為替換算調整勘定△1,084億円となっております。

2 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社及び株式会社三井住友銀行は、本年5月、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」、
「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」の2点を経営目標として、平成23年度から25年度
までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画を公表いたしました。

中期経営計画を進めるにあたりまして、当社グループは、本年3月に発生した東日本大震災という国
難に対し、お客さまへの円滑な資金供給や決済手段の確保等、本邦を代表する金融グループとしての社
会的使命を真摯に果たすことにより、わが国の復興を金融面から力強く支え、世界におけるわが国の経
済的地位の維持発展に尽力してまいります。

その上で、中期経営計画の経営目標を実現するべく、当社グループは、「戦略事業領域の強化」及び
「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に積極的に取り組んでまいります。

① 戦略事業領域の強化

ア 個人向け金融コンサルティングビジネス

お客さまの資産運用ニーズの拡大にお応えするため、株式会社三井住友銀行、SMB C日興証券
株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社におけるコンサルタントの提案力の一層の向上を図ると
ともに、各社間の業務協働を進めてまいります。また、株式会社三井住友銀行におきましては、法
人オーナー等のお客さまの事業承継や資産承継などのご相談に総合的に応えするための、法人ビ
ジネスと個人ビジネスの一体的運営を強化してまいります。

イ 法人向けトータルソリューションビジネス

グローバル化の更なる進展や資金調達方法の多様化等のお客さまの経営課題にお応えするため、
株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社の協働を推進するとともに、株式会社三井住友
銀行において、従来の中国大陸に加え、香港、台湾における日系企業取引の所管を国内部門に移管
し、国内外拠点の一体運営を拡大することなどにより、ソリューション提供力を更に強化してまい
ります。

ウ アジアを含む新興国における商業銀行業務

経済のグローバル化が進展する中、新興国のお客さまへの取組みを強化するため設置した専門部
署やネットワークの拡充等を通じ、経済成長が著しいアジアを中心とする新興国におけるトップク
オリティの商業銀行業務の実現に向けた事業基盤を確立してまいります。

エ 証券・投資銀行業務

お客さまの多様なファイナンスニーズにお応えするため、当社グループの証券業務の中核を担う
SMB C日興証券株式会社におきまして、海外拠点人員の増強等により、ホールセール機能を強化
するとともに、株式会社三井住友銀行との協働を一層推進してまいります。

オ 非アセットビジネス（決済・アセットマネジメント等）

決済・アセットマネジメントビジネスの強化に向けて、国内外のお客さまの預金、決済・為替等
のニーズや決済取引に付随するファイナンスニーズに、よりの確にお応えするべく体制を強化する
とともに、グループ内連携の更なる推進と海外アセットマネジメント会社との提携等を強化してま
いります。

② 業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

当社グループは、業務運営がグループベース、グローバルベースに広がりを見せる中、確固たる企業基盤の確立に必要な体制等を一段と強化してまいります。まず、コンプライアンスにつきましては、規制環境の変化を踏まえた対応を行うとともに、グループの海外展開拡大を踏まえ、現地法規制への対応強化を図るなど、各社の体制をより一層強化してまいります。また、グループ経営管理の高度化に加えて、グローバル人材育成、グローバルベースでの与信管理体制拡充等、グローバル展開を支える企業基盤の強化に取り組んでまいります。

平成24年3月期の普通株式1株当たりの配当金は、平成23年3月期と同水準の100円を予定しております。今後も、当社は株主の皆さまへの利益還元の充実を図ってまいります。

当社グループは、今年度、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は97百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,634,001

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)	△70,001	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

(注) 第1回第六種優先株式の全株式につき取得及び消却を実施したことに伴い、第六種優先株式が70,001株減少いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,762,500 (相互保有株式) 普通株式 28,819,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,379,473,600	13,794,736	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 1,999,925	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2, 3
発行済株式総数	1,414,125,626	—	—
総株主の議決権	—	13,794,736	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,800株(議決権28個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,762,500	—	3,762,500	0.26
株式会社SMFGカード &クレジット	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	15,479,400	—	15,479,400	1.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	13,340,000	—	13,340,000	0.94
日興コーディアル証券 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 6番5号	200	—	200	0.00
計	—	32,582,100	—	32,582,100	2.30

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

2 【役員の状況】

- (1) 新任役員
該当ありません。

- (2) 退任役員
該当ありません。

- (3) 役職の異動
該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	9,233,906	6,749,710
コールローン及び買入手形	851,636	955,763
買現先勘定	131,104	210,302
債券貸借取引支払保証金	4,740,410	3,605,189
買入金銭債権	1,122,307	1,091,619
特定取引資産	6,632,898	7,685,990
金銭の信託	24,011	24,756
有価証券	※2 39,952,123	※2 36,064,053
貸出金	※1 61,348,355	※1 62,837,902
外国為替	1,077,024	1,180,303
リース債権及びリース投資資産	1,734,169	1,731,040
その他資産	4,604,732	4,673,318
有形固定資産	1,168,908	1,170,026
無形固定資産	674,216	674,270
繰延税金資産	644,736	615,045
支払承諾見返	4,921,500	4,909,631
貸倒引当金	△1,058,945	△1,015,725
資産の部合計	137,803,098	133,163,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日現在)
負債の部		
預金	81,998,940	81,444,900
譲渡性預金	8,366,323	8,598,313
コールマネー及び売渡手形	2,629,407	2,126,136
売現先勘定	726,365	1,208,848
債券貸借取引受入担保金	5,713,233	4,316,048
コマーシャル・ペーパー	337,120	367,872
特定取引負債	5,248,302	5,426,653
借入金	10,769,668	8,837,135
外国為替	256,160	264,819
短期社債	1,183,198	1,115,684
社債	3,866,095	3,793,253
信託勘定借	216,171	224,025
その他負債	4,188,259	3,331,340
賞与引当金	45,176	14,225
役員賞与引当金	2,496	—
退職給付引当金	44,604	44,530
役員退職慰労引当金	2,728	1,971
ポイント引当金	18,927	19,394
睡眠預金払戻損失引当金	9,923	8,945
利息返還損失引当金	59,812	51,678
特別法上の引当金	392	398
繰延税金負債	20,517	17,129
再評価に係る繰延税金負債	45,698	45,650
支払承諾	4,921,500	4,909,631
負債の部合計	130,671,024	126,168,588
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,851	759,827
利益剰余金	1,776,433	1,910,956
自己株式	△171,760	△124,568
株主資本合計	4,921,419	4,884,110
その他有価証券評価差額金	272,306	183,173
繰延ヘッジ損益	△9,701	△22,277
土地再評価差額金	33,357	33,297
為替換算調整勘定	△122,889	△108,442
その他の包括利益累計額合計	173,073	85,750
新株予約権	262	316
少数株主持分	2,037,318	2,024,434
純資産の部合計	7,132,073	6,994,611
負債及び純資産の部合計	137,803,098	133,163,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	871,144	1,042,672
資金運用収益	394,964	398,799
(うち貸出金利息)	297,347	289,711
(うち有価証券利息配当金)	58,294	66,824
信託報酬	572	340
役務取引等収益	200,490	230,057
特定取引収益	96,782	61,354
その他業務収益	170,653	307,247
その他経常収益	※1 7,680	※1 44,872
経常費用	597,939	741,464
資金調達費用	85,661	75,636
(うち預金利息)	29,687	26,382
役務取引等費用	34,027	35,566
特定取引費用	438	—
その他業務費用	125,104	244,717
営業経費	314,239	353,820
その他経常費用	※2 38,467	※2 31,723
経常利益	273,204	301,207
特別利益	※3 12,558	※3 75
特別損失	※4 5,473	※4 1,340
税金等調整前四半期純利益	280,290	299,942
法人税、住民税及び事業税	13,898	20,997
法人税等調整額	24,990	40,231
法人税等合計	38,889	61,228
少数株主損益調整前四半期純利益	241,400	238,714
少数株主利益	29,593	32,092
四半期純利益	211,807	206,621

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,400	238,714
その他の包括利益	△97,650	△97,382
その他有価証券評価差額金	△116,388	△79,556
繰延ヘッジ損益	31,379	△12,809
為替換算調整勘定	△8,508	3,515
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,133	△8,531
四半期包括利益	143,749	141,331
親会社株主に係る四半期包括利益	132,167	119,359
少数株主に係る四半期包括利益	11,582	21,971

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合他9社は新規設立等により、当第1四半期連結累計期間から連結子会社としております。 びわ銀リース株式会社他2社は合併等により子会社でなくなったため、当第1四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。 また、ルージュリーシング有限会社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当第1四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 PROMISE (SHENZHEN) CO., LTD. 他2社は重要性が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社としております。 また、アットローン株式会社他1社は合併等により関連会社でなくなったため、当第1四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付けで一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、当第1四半期連結累計期間から「その他経常収益」に含めて計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日現在)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>90,777百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,031,828百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>25,438百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>498,323百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,969,902百万円であります。</p>	破綻先債権額	90,777百万円	延滞債権額	1,031,828百万円	3ヵ月以上延滞債権額	25,438百万円	貸出条件緩和債権額	498,323百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>83,756百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,050,579百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>33,613百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>474,433百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,962,657百万円であります。</p>	破綻先債権額	83,756百万円	延滞債権額	1,050,579百万円	3ヵ月以上延滞債権額	33,613百万円	貸出条件緩和債権額	474,433百万円
破綻先債権額	90,777百万円																
延滞債権額	1,031,828百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	25,438百万円																
貸出条件緩和債権額	498,323百万円																
破綻先債権額	83,756百万円																
延滞債権額	1,050,579百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	33,613百万円																
貸出条件緩和債権額	474,433百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益3,540百万円及び持分法による投資利益1,560百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額16,300百万円及び貸出金償却13,513百万円を含んでおります。</p> <p>※3 特別利益には、負ののれん発生益90百万円、償却債権取立益764百万円及び段階取得に係る差益11,667百万円を含んでおります。</p> <p>※4 特別損失には、固定資産処分損737百万円、減損損失1,179百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,552百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益4,074百万円、持分法による投資利益3,026百万円、貸倒引当金戻入益35,569百万円及び償却債権取立益506百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸出金償却20,299百万円、株式等売却損3,076百万円及び株式等償却4,453百万円を含んでおります。</p> <p>※3 特別利益には、固定資産処分益74百万円を含んでおります。</p> <p>※4 特別損失には、固定資産処分損416百万円及び減損損失916百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	35,885百万円	
のれんの償却額	5,026百万円	
	減価償却費	40,549百万円
	のれんの償却額	5,203百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,567	55	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,514	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	978,851	1,776,433	△171,760	4,921,419
当第1四半期連結累計期間変動額					
剰余金の配当			△72,171		△72,171
四半期純利益			206,621		206,621
自己株式の取得(注)1				△210,017	△210,017
自己株式の処分(注)2		△9,021		47,206	38,185
自己株式の消却(注)3		△210,003		210,003	—
連結子会社の増加に伴う増加			4		4
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△2		△2
土地再評価差額金の取崩			70		70
当第1四半期連結累計期間変動額合計	—	△219,024	134,522	47,192	△37,309
当第1四半期連結会計期間末残高	2,337,895	759,827	1,910,956	△124,568	4,884,110

(注) 1 「自己株式」の増加210,017百万円は、単元未満株式の買取り及び平成23年4月1日に、第1回第六種優先株式の全株式を取得したことによるものであります。

2 「資本剰余金」の減少9,021百万円及び「自己株式」の減少47,206百万円は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使、並びに連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジットが、平成23年5月1日に株式会社セディナの完全子会社化のために保有していた当社株式を株式交換により同社株主に割り当てたこと及び連結子会社が当社株式を売却したことによるものであります。

3 「資本剰余金」及び「自己株式」の減少210,003百万円は、平成23年4月1日に、第1回第六種優先株式の全株式を消却したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	395,069	96,090	103,500	45,788	43,612	114,767	△8,687	51,554	446,624	
金利収益	226,179	82,526	67,411	31,809	27,651	25,645	△8,862	35,192	261,371	
非金利収益	168,890	13,564	36,089	13,979	15,961	89,122	175	16,361	185,252	
経費	△175,172	△74,108	△55,642	△9,032	△15,607	△4,554	△16,229	△34,230	△209,402	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△7,634	△7,634	
連結業務純益	219,897	21,982	47,858	36,756	28,005	110,213	△24,916	9,689	229,587	

	証券業				リース業		
	SMBCフレンド証券	日興コーポリアル証券	その他	小計	三井住友ファイナンス&リース	その他	小計
業務粗利益	14,224	55,013	406	69,645	25,077	△428	24,648
金利収益	210	△461	287	36	15,846	△2,115	13,730
非金利収益	14,013	55,475	119	69,608	9,231	1,687	10,918
経費	△10,998	△40,543	△455	△51,997	△7,097	△2,125	△9,222
その他損益	—	—	△1,793	△1,793	△89	1,740	1,651
連結業務純益	3,225	14,470	△1,842	15,853	17,891	△814	17,076

	クレジットカード業			その他事業等	合計
	三井住友カード	その他	小計		
業務粗利益	44,946	2,078	47,024	9,410	597,352
金利収益	6,187	582	6,770	5,452	287,361
非金利収益	38,758	1,495	40,254	3,957	309,990
経費	△33,009	△822	△33,831	3,021	△301,432
その他損益	△5,002	1,917	△3,084	△3,430	△14,292
連結業務純益	6,934	3,172	10,107	9,001	281,627

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 SMBCフレンド証券、日興コーポリアル証券、三井住友ファイナンス&リース及び三井住友カードの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	281,627
三井住友銀行の不良債権処理額	△11,281
三井住友銀行の株式等損益	2,339
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△9,499
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	19,779
報告セグメント対象外ののれん償却額	△3,345
持分法適用会社損益調整	△3,202
その他	△3,211
四半期連結損益計算書の経常利益	273,204

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 不良債権処理額＝貸倒引当金繰入額（除く一般貸倒引当金換算差）＋貸出金償却＋貸出債権売却損等

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

3 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成22年5月31日に株式会社セディナが実施した第三者割当増資を、当社の連結子会社であるS MFGカード&クレジットが全額引き受けたことにより、セディナは当社の連結子会社となりました。

これに伴い、クレジットカード業において、のれんが9,671百万円発生しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	389,520	96,755	99,040	47,919	46,290	106,348	△6,831	56,150	445,670	
金利収益	238,130	79,336	64,989	33,982	27,687	37,405	△5,268	36,654	274,784	
非金利収益	151,389	17,419	34,051	13,937	18,603	68,943	△1,563	19,496	170,885	
経費	△182,854	△72,809	△56,547	△9,618	△16,513	△4,854	△22,513	△34,802	△217,657	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△3,332	△3,332	
連結業務純益	206,665	23,946	42,493	38,301	29,777	101,494	△29,345	18,015	224,680	

	証券業				リース業		
	SMBC フレンド 証券	SMBC 日興証券	その他	小計	三井住友フ ァイナンス &リース	その他	小計
業務粗利益	12,641	53,752	2,825	69,218	22,881	1,120	24,001
金利収益	149	△747	684	87	13,641	△979	12,661
非金利収益	12,491	54,499	2,140	69,131	9,240	2,100	11,340
経費	△9,565	△44,076	△1,744	△55,386	△6,947	△2,859	△9,806
その他損益	△24	△654	△1,081	△1,759	1,607	2,266	3,873
連結業務純益	3,051	9,021	△0	12,072	17,541	527	18,068

	クレジットカード業				その他 事業等	合計
	三井住友 カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	45,093	41,482	1,413	87,990	23,224	650,105
金利収益	5,059	10,441	258	15,759	24,813	328,106
非金利収益	40,034	31,041	1,154	72,230	△1,588	321,999
経費	△31,423	△31,032	△1,283	△63,739	4,008	△342,581
その他損益	△3,934	△9,011	671	△12,274	△19,233	△32,726
連結業務純益	9,735	1,438	801	11,975	8,000	274,797

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
- 2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
- 3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
- 4 SMBCフレンド証券、SMBC日興証券、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。
- 5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	274,797
三井住友銀行の与信関係費用	31,374
三井住友銀行の株式等損益	△31,683
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△7,908
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	21,624
報告セグメント対象外ののれん償却額	△3,541
持分法適用会社損益調整	△970
その他	17,514
四半期連結損益計算書の経常利益	301,207

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

3 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の完全子会社であるSMFGカード&クレジットは、当社の連結子会社であるセディナを、平成23年5月1日を効力発生日とする株式交換により完全子会社といたしました。

これに伴い、クレジットカード業において、のれんが9,087百万円発生しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,764,139	3,815,498	51,358
地方債	171,517	174,200	2,682
社債	239,120	244,949	5,828
その他	14,494	14,483	△11
合計	4,189,272	4,249,130	59,857

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,899,973	2,211,929	311,956
債券	25,483,242	25,560,012	76,770
国債	22,152,248	22,170,207	17,958
地方債	373,032	372,892	△140
社債	2,957,961	3,016,913	58,952
その他	7,591,738	7,573,910	△17,827
合計	34,974,953	35,345,852	370,899

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,153百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	274,329
その他	352,260
合計	626,589

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は109,921百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

II 当第1四半期連結会計期間

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,083,323	4,141,222	57,898
地方債	171,108	174,282	3,173
社債	234,991	240,805	5,813
その他	13,994	13,994	△0
合計	4,503,419	4,570,304	66,884

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,895,902	2,091,033	195,131
債券	24,533,446	24,622,648	89,202
国債	21,300,491	21,330,174	29,682
地方債	304,234	305,988	1,754
社債	2,928,720	2,986,485	57,765
その他	4,493,619	4,493,368	△250
合計	30,922,968	31,207,051	284,083

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は731百万円(費用)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	272,103
その他	367,958
合計	640,061

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は6,339百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	22,527	22,569	42

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

II 当第1四半期連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	23,252	23,319	67

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	69,853,279	△907	△907
	金利オプション	437,376	△13	△13
店頭	金利先渡契約	19,504,719	△704	△704
	金利スワップ	356,885,048	95,050	95,050
	金利スワップション	6,316,720	△3,211	△3,211
	キャップ	30,074,136	△2,481	△2,481
	フロアー	9,434,426	△2,546	△2,546
	その他	2,256,785	27,951	27,951
	合計	—	113,136	113,136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	20,597,671	△392,609	△28,299
	通貨スワップション	1,660,585	15,349	15,349
	為替予約	50,708,557	114,272	114,272
	通貨オプション	5,989,574	120,258	120,258
	合計	—	△142,728	221,581

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	175,334	1,973	1,973
	株式指数オプション	10,656	△86	△86
店頭	有価証券店頭オプション	405,738	70	70
	合計	—	1,956	1,956

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,369,044	△1,213	△1,213
	債券先物オプション	87,900	△4	△4
店頭	債券先渡契約	36,308	788	788
	債券店頭オプション	49,686	△32	△32
	合計	—	△461	△461

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	10,140	△4	△4
店頭	商品スワップ	340,266	41,933	41,933
	商品オプション	26,695	265	265
	合計	—	42,194	42,194

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,112,137	2,049	2,049
	合計	—	2,049	2,049

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

II 当第1四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	60,420,807	△480	△480
	金利オプション	1,445,085	△51	△51
店頭	金利先渡契約	16,796,786	△810	△810
	金利スワップ	345,506,770	135,021	135,021
	金利スワップション	6,306,277	△9,690	△9,690
	キャップ	20,231,199	△4,194	△4,194
	フロアー	9,696,014	△1,167	△1,167
	その他	626,555	25,628	25,628
	合計	—	144,256	144,256

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	20,164,309	△417,926	6,020
	通貨スワップション	1,620,435	14,733	14,733
	為替予約	36,103,176	139,934	139,934
	通貨オプション	5,785,205	124,144	124,144
	合計	—	△139,114	284,832

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	187,416	△3,432	△3,432
	株式指数オプション	4,773	△16	△16
店頭	有価証券店頭オプション	428,600	249	249
	合計	—	△3,200	△3,200

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,057,934	△462	△462
	債券先物オプション	215,529	△51	△51
店頭	債券先渡契約	38,968	783	783
	債券店頭オプション	85,051	98	98
	合計	—	367	367

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	84,008	△114	△114
店頭	商品スワップ	328,307	39,512	39,512
	商品オプション	25,784	△79	△79
	合計	—	39,317	39,317

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,743,686	1,458	1,458
	合計	—	1,458	1,458

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

I 前第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(取得による企業結合)

株式会社セディナの第三者割当増資の引受け及び連結子会社化

当社の連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジット(以下、「FGCC」)は、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社セディナ(以下、「セディナ」)が平成22年5月31日に行った第三者割当増資を全額引き受けいたしました。これにより、当社はセディナを連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

セディナ(事業の内容:クレジットカード業)

(2) 企業結合を行った主な理由

セディナの企業価値向上のための新規事業・システムへの投資やコスト構造変革を始めとする経営構造変革の一段のスピードアップと確実な実行を図るとともに、三井住友カード株式会社と共に当社グループのクレジットカード事業における中核会社としてのセディナの位置付けをより一層明確化し、併せて財務基盤の強化を行うため、FGCCがセディナの普通株式を第三者割当の方法により引き受け、同社を連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる連結子会社化

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	48%
企業結合日に追加取得した議決権比率	21%
取得後の議決権比率	69%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がセディナの議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによる。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月30日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書上、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたセディナの普通株式の時価	35,901百万円
企業結合日に追加取得したセディナの普通株式の時価	49,999百万円
取得に直接要した支出額	203百万円
被取得企業の取得原価	86,104百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額	
被取得企業の取得原価	86,104百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	74,437百万円
差額(段階取得に係る差益)	11,667百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,671百万円

(2) 発生原因

取得原価とセディナに係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

II 当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(共通支配下の取引等関係)

株式会社セディナの完全子会社化

当社の完全子会社である株式会社SMFGカード&クレジット(以下、「FGCC」)は、当社の連結子会社である株式会社セディナ(以下、「セディナ」)を、平成23年5月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により完全子会社といたしました。共通支配下の取引等の概要は、次のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 FGCC(事業の内容:経営管理業)

被結合企業 セディナ(事業の内容:クレジットカード業)

(2) 企業結合日

平成23年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現」に向けて各種取組みを進めるにあたり、より迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備する必要があると判断し、セディナを本株式交換によりFGCCの完全子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)第45項及び第46項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

3 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

追加取得したセディナの普通株式の時価	37,535百万円
取得に直接要した費用	80百万円
追加取得した子会社株式の取得原価	37,616百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株:セディナ 0.06株

(注) セディナ普通株式1株に対して、当社の普通株式0.06株を割当交付

(2) 交付比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率の決定については、その公正性・妥当性を担保するため、FGCCは日興コーディアル証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)を、セディナは野村証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。FGCC及びセディナは、上記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びセディナの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記(1)の株式交換比率は、当社及びセディナの株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、合意、決定いたしました。

(3) 交付株式数

当社の普通株式 14,702千株

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

9,087百万円

(2) 発生原因

取得原価とセディナに係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	151.62	148.47
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	211,807	206,621
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	211,807	206,621
普通株式の期中平均株式数	千株	1,396,981	1,391,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	151.61	148.39
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	△8	△93
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	百万円	△8	△93
普通株式増加数	千株	—	101
(うち新株予約権)	千株	—	101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—————	—————

(会計方針の変更)

平成23年4月1日以後開始する連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号)が適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準等を適用しております。なお、この変更による潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第10期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。